

# 18年度 決算説明資料

2019年 タダノは創業100周年を迎えます。

※予測に関する注意事項

・本資料(業績計画を含む)は、現時点で入手可能な信頼できる情報に基づいて作成しておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。

**2019年4月**  
**株式会社タダノ**

Tadano Ltd.

<b>【会社名】</b>	株式会社タダノ(1948年8月24日設立)創業者 多田野 益雄 1955年国内初の油圧式トラッククレーンを開発	
<b>【代表者】</b>	代表取締役社長(CEO)多田野 宏一	
<b>【本社】</b>	香川県高松市新田町甲34番地	
<b>【主な事業】</b>	建設用クレーン、車両搭載型クレーン、高所作業車の製造販売	
<b>【事業所】</b>	東京事務所[墨田区]、高松工場[高松市]、志度工場[さぬき市]、多度津工場[多度津町]、 千葉工場[千葉市]	
<b>【拠点】</b>	(日本)10支店、23営業所 (海外)北京事務所[中国]、中東事務所[UAE]、モスクワ事務所[ロシア]	
<b>【資本金】</b>	13,021百万円	<b>【株式】</b> 発行済 129百万株 株主数 8,547人(19年3月末)
<b>【売上高】</b>	188,451百万円(18年度)	
<b>【従業員数】</b>	連結 3,405人、単独 1,428人(19年3月末)	
<b>【関係会社】</b>	(日本)子会社 11社 ㈱タダノアイメス ㈱タダノアイレック ㈱タダノエステック ㈱タダノエンジニアリング ㈱タダノテクノ東日本 ㈱タダノテクノ西日本 ㈱タダノ教習センター ㈱タダノ物流 ㈱タダノシステムズ ㈱タダノビジネスサポート ㈱戸田機工会 (海外)子会社 19社、関連会社 1社 タダノ・ファウンGmbH、タダノ・ファウン・シュタールパウGmbH[独] タダノ・ユーケー Ltd [英] タダノ・フランス SAS [仏] タダノ・ネーデルランド B.V. [オランダ] タダノ・ベルギー B.V.B.A [ベルギー] タダノ・アメリカ・ホールディングスInc.、タダノ・アメリカCorp.、タダノ・マンティスCorp. [米] タダノ・チリSpA[チリ] タダノ・ブラジル・エキバメントス・デ・エレヴァサオンLtda.[ブラジル] 多田野(北京)科貿有限公司 [中国] 韓国多田野株式会社 [韓国] タダノ・タイランドCo.,Ltd.、タダノ・イタルタイ Co.,Ltd.[タイ] タダノ・アジアPte.Ltd.[シンガポール] タダノ・インドアPvt.Ltd.、タダノ・エスコーツ・インドアPvt.Ltd. [インド] タダノ・オセアニアPty Ltd 台湾多田野股份有限公司 [台湾]	

## 18年度決算のポイント

(単位:百万円)

	17年度		18年度		増減率
	金額	比率	金額	比率	
売上高	173,703	100.0%	188,451	100.0%	8.5%
営業利益	15,511	8.9%	15,835	8.4%	2.1%
経常利益	14,907	8.6%	15,604	8.3%	4.7%
親会社株主 当期純利益	9,391	5.4%	11,462	6.1%	22.1%

	17年度	18年度
設備投資額	2,838百万円	14,458百万円
減価償却費	2,864百万円	2,984百万円
為替レート(USD)	112.19円	110.43円
為替レート(EUR)	126.67円	130.42円

※設備投資額にはリース資産分を含んでおります。

※為替レートは1-12月期中平均レート(海外子会社12月決算のため)

⇒18年度設備投資の内、新工場関連は11,472百万円

### 【18年度の経営方針】

- ①コアバリューの追求「安全・品質・効率」
- ②中期経営計画(17-19)2年目の取り組み
- ③「赤い矢印」への集中と  
「黄色い矢印」への取り組み
- ④「青い矢印」の変化への備えと  
競争激化への対応

#### ◆3年振りの増収増益

#### ◆日本向け売上高は横ばい、海外向け売上高は増加

⇒日本向け売上高 975億円 → 970億円(△0.5%)

建設用クレーン・車両搭載型クレーンは増加、  
高所作業車は減少。

⇒海外向け売上高 761億円 → 913億円(+20.0%)

中東を除くすべての地域で増加。

#### ◆海外売上高比率 43.8% → 48.5%

#### ◆営業利益率 8.9% → 8.4%

営業利益 155億円 → 158億円

経常利益 149億円 → 156億円

当期純利益 93億円 → 114億円

(単位:百万円)

	17年度		18年度		比較増減
	金額	比率	金額	比率	
売上高	173,703	100.0%	188,451	100.0%	14,748
売上原価	126,366	72.7%	137,579	73.0%	11,213
割賦販売利益	-6	-0.0%	117	0.1%	124
売上総利益	47,330	27.2%	50,989	27.1%	3,659
販管費	31,818	18.3%	35,153	18.7%	3,335
営業利益	15,511	8.9%	15,835	8.4%	324
営業外損益	-604	-0.3%	-231	-0.1%	372
経常利益	14,907	8.6%	15,604	8.3%	696
特別損益	-231	-0.1%	614	0.3%	845
税引前当期純利益	14,676	8.4%	16,218	8.6%	1,542
法人税等	5,243	3.0%	4,728	2.5%	-515
非支配株主当期純利益	41	0.0%	27	0.0%	-13
親会社株主当期純利益	9,391	5.4%	11,462	6.1%	2,071

## 【増減のポイント】

### ◆売上原価率 72.7% → 73.0%

- ・売価の維持改善・コストダウンによる原価低減に努めるも、コストアップ・製品構成の変化により売上原価率は前期比0.3%ポイント悪化。

### ◆販管費 3,335百万円増加

- ・変動費増加 + 959百万円
- ・人件費増加 + 914百万円
- ・その他諸経費増加 + 1,461百万円

### ◆営業外損益

- ・営業外収益 497百万円 → 537百万円
- ・営業外費用 1,102百万円 → 768百万円

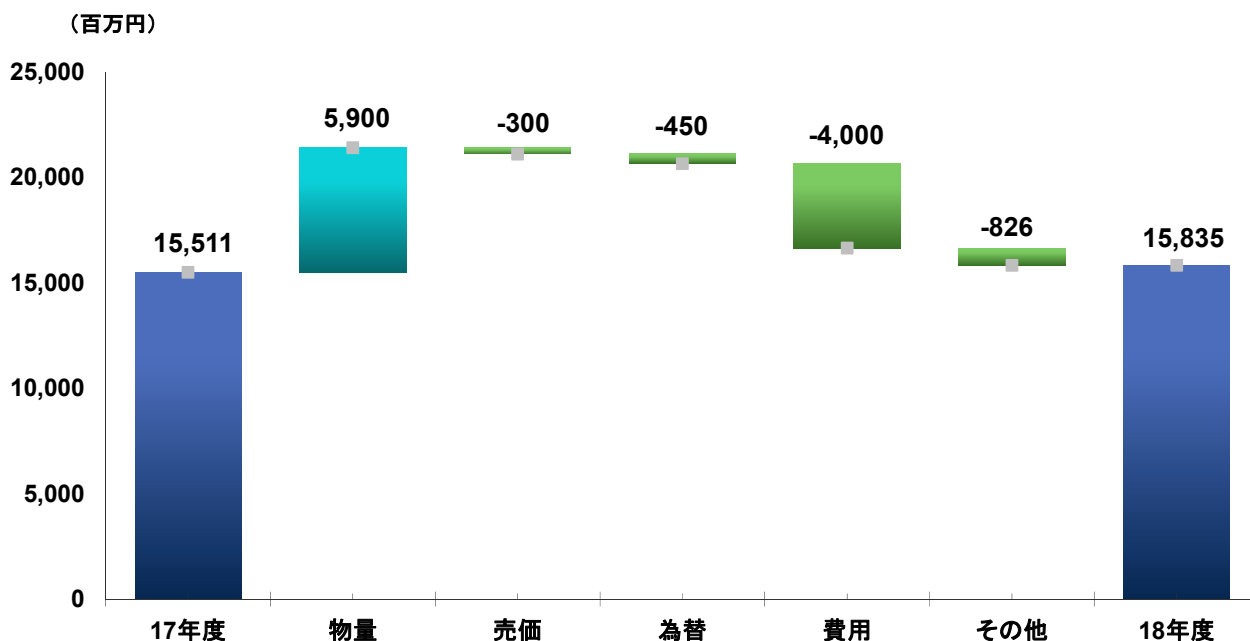
### ◆特別損益

- ・特別利益 36百万円 → 700百万円
- ・特別損失 268百万円 → 86百万円

\* 投資有価証券売却益688万円を特別利益にて計上

# 損益計算書 (営業利益の増減要因)

売上が増加するも、費用の増加により、営業利益は3億円の増加に留まる。



(単位:百万円)

	17年度末		18年度末		比較増減
	金額	比率	金額	比率	
手許資金	86,854	35.5%	65,952	25.8%	-20,902
売上債権	45,501	18.5%	50,836	19.9%	5,335
たな卸資産	54,552	22.2%	62,757	24.5%	8,204
その他	1,779	0.7%	6,610	2.6%	4,830
流動資産計	188,687	76.9%	186,156	72.8%	-2,531
有形固定資産	41,747	16.9%	52,597	20.5%	10,849
無形固定資産	1,187	0.5%	1,703	0.7%	516
投資その他の資産	13,879	5.7%	15,336	6.0%	1,457
固定資産計	56,814	23.1%	69,637	27.2%	12,823
資産合計	245,501	100.0%	255,793	100.0%	10,291

仕入債務	36,727	15.0%	41,792	16.3%	5,064
有利子負債	33,750	13.7%	30,165	11.8%	-3,585
その他	24,978	10.2%	28,810	11.3%	3,831
負債計	95,457	38.9%	100,768	39.4%	5,311
純資産計	150,044	61.1%	155,025	60.6%	4,980
負債・純資産計	245,501	100.0%	255,793	100.0%	10,291

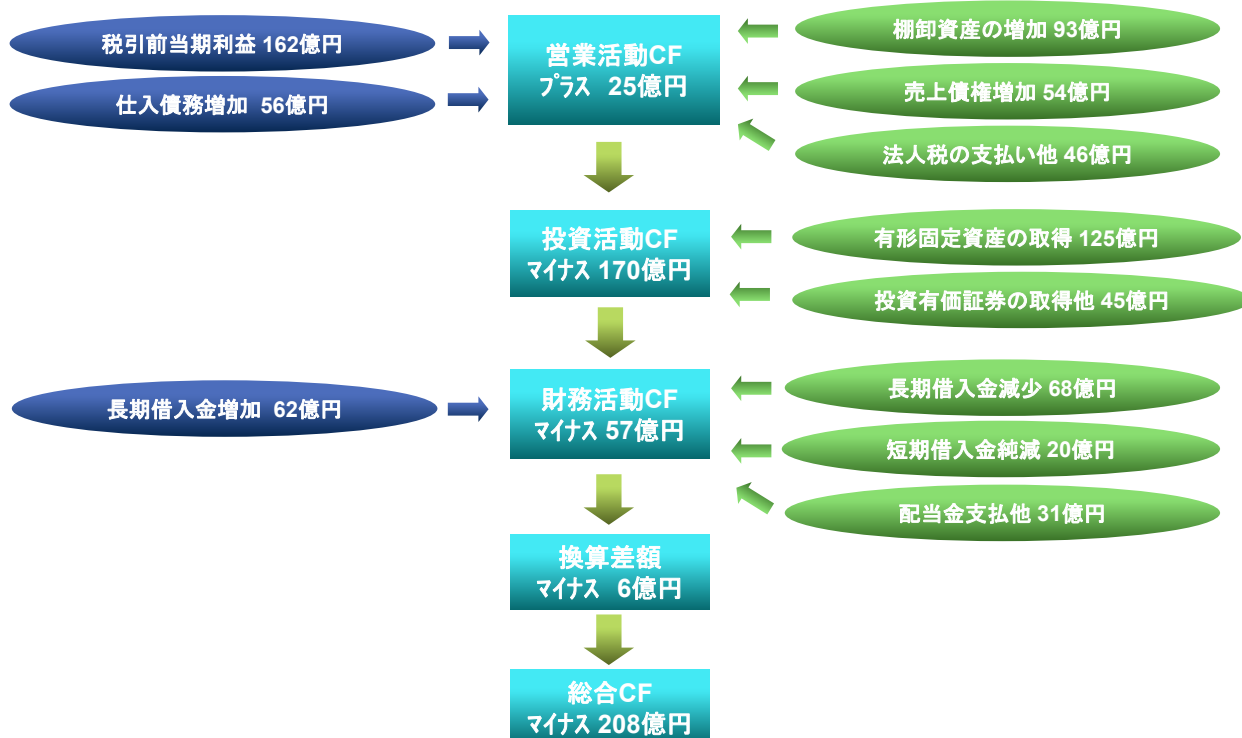
## 【増減のポイント】

- ◆売上債権は増加  
455億円 → 508億円  
⇒売上債権回転期間は悪化  
(17年度 95.6日 → 18年度 98.5日)
- ◆たな卸資産は増加  
545億円 → 627億円  
(627億円のうちFTG分209億円)  
⇒たな卸資産回転期間は悪化  
(17年度 114.6日 → 18年度 121.5日)
- ◆有利子負債は減少  
337億円 → 301億円  
⇒短期 79億円減少 長期 43億円増加
- ◆ROA(営業利益ベース)  
6.5% → 6.3%
- ◆ROE  
6.4% → 7.6%

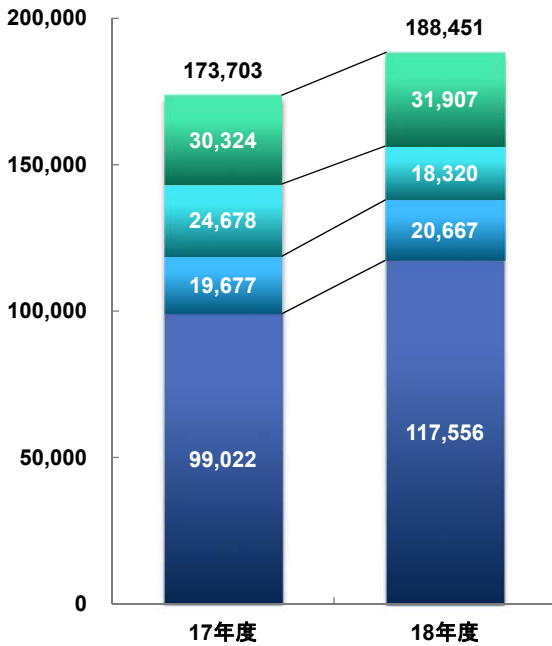
※「税効果会計に係る会計基準」の一部改正に従い、連結貸借対照表の組替えを行っております。

# キャッシュ・フローの概要

投資活動キャッシュ・フローの減少により、総合キャッシュ・フローは208億円の減少。



(百万円) ■建設用クレーン ■車両搭載型クレーン  
■高所作業車 ■その他



(単位:百万円)

	17年度		18年度		比較増減	
	金額	比率	金額	比率	金額	増減率
建設用クレーン	99,022	57.0%	117,556	62.4%	18,533	18.7%
車両搭載型クレーン	19,677	11.3%	20,667	11.0%	989	5.0%
高所作業車	24,678	14.2%	18,320	9.7%	-6,358	-25.8%
その他	30,324	17.5%	31,907	16.9%	1,583	5.2%
合計	173,703	100%	188,451	100%	14,748	8.5%

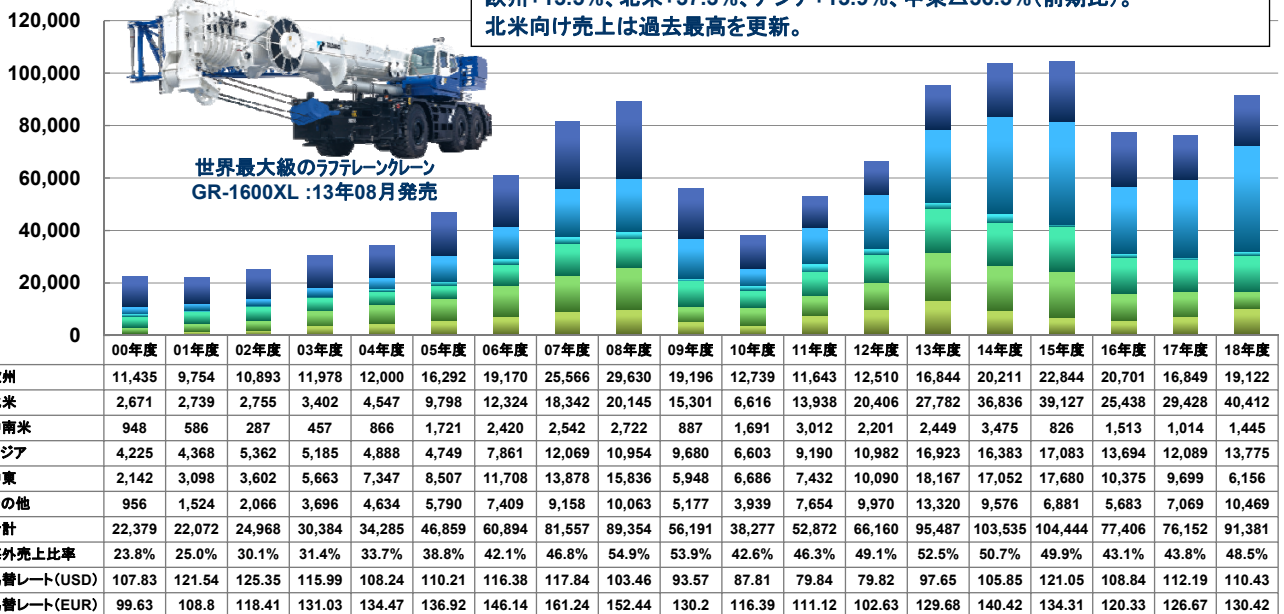
◆海外売上高比率 43.8% → 48.5%

※建設用クレーン、日本向け及び海外向け売上高

	17年度	18年度	増減	増減率
日本	38,179	42,250	4,070	10.7%
海外	60,843	75,306	14,463	23.8%

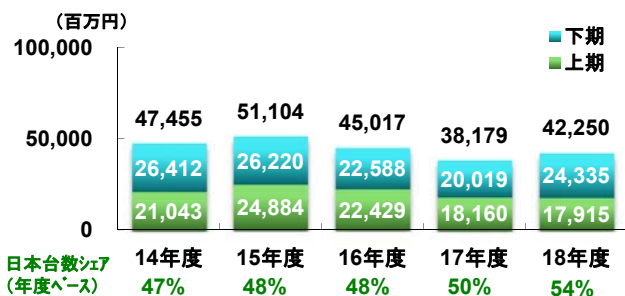
# 海外仕向地別売上高推移

(百万円)

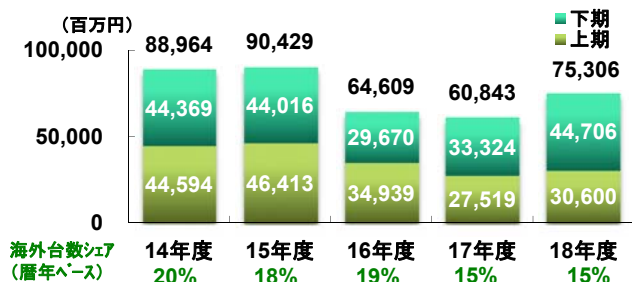


※・その他は、オセアニア、アフリカ、CIS。  
・為替レートは期中平均レート(海外子会社12月決算のため、通期1-12月平均)  
・01年度以前はDMをEURに換算したものを表示しております。

## 建設用クレーン売上高(日本)

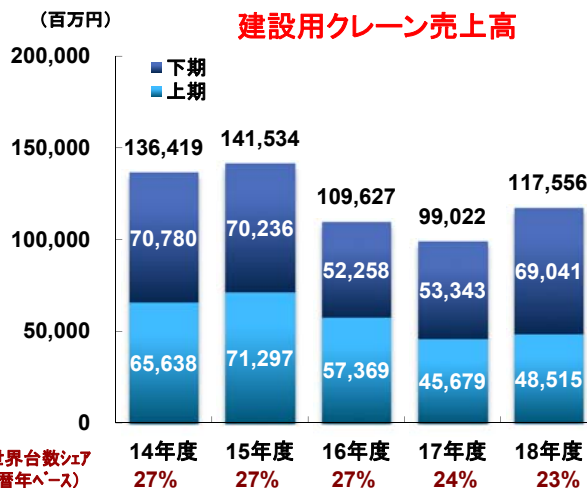


## 建設用クレーン売上高(海外)

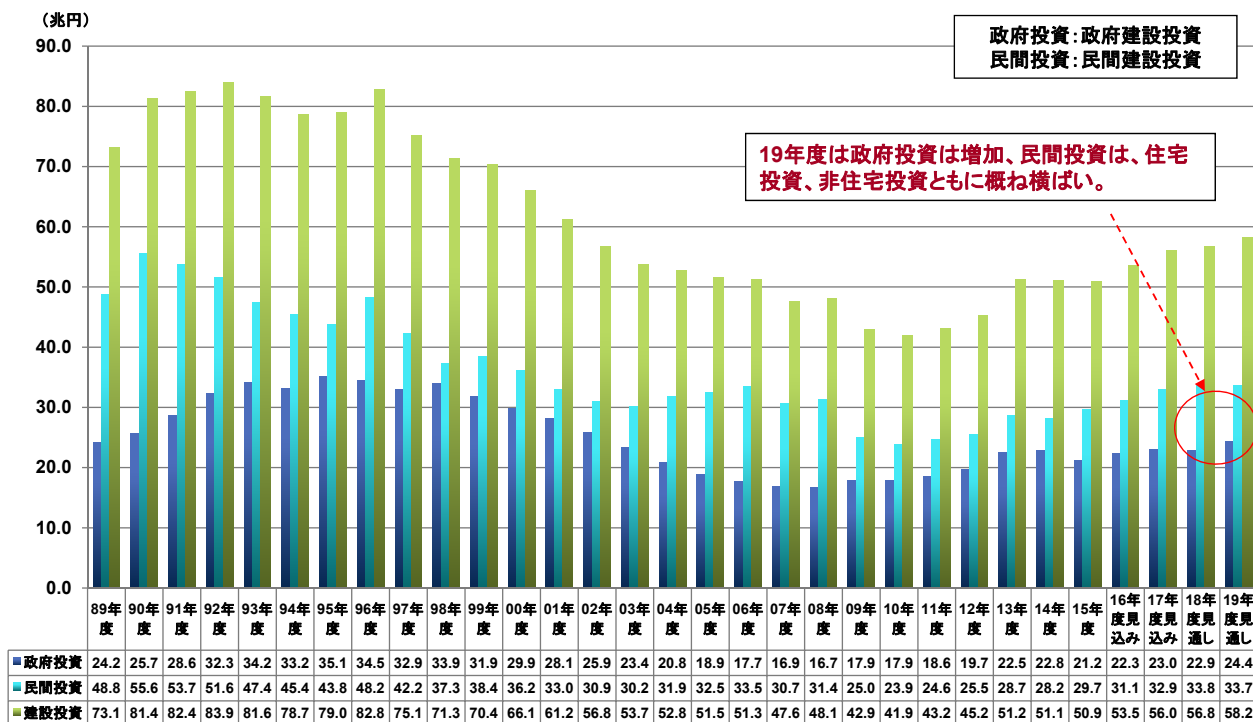


※シェアは小数点以下を四捨五入

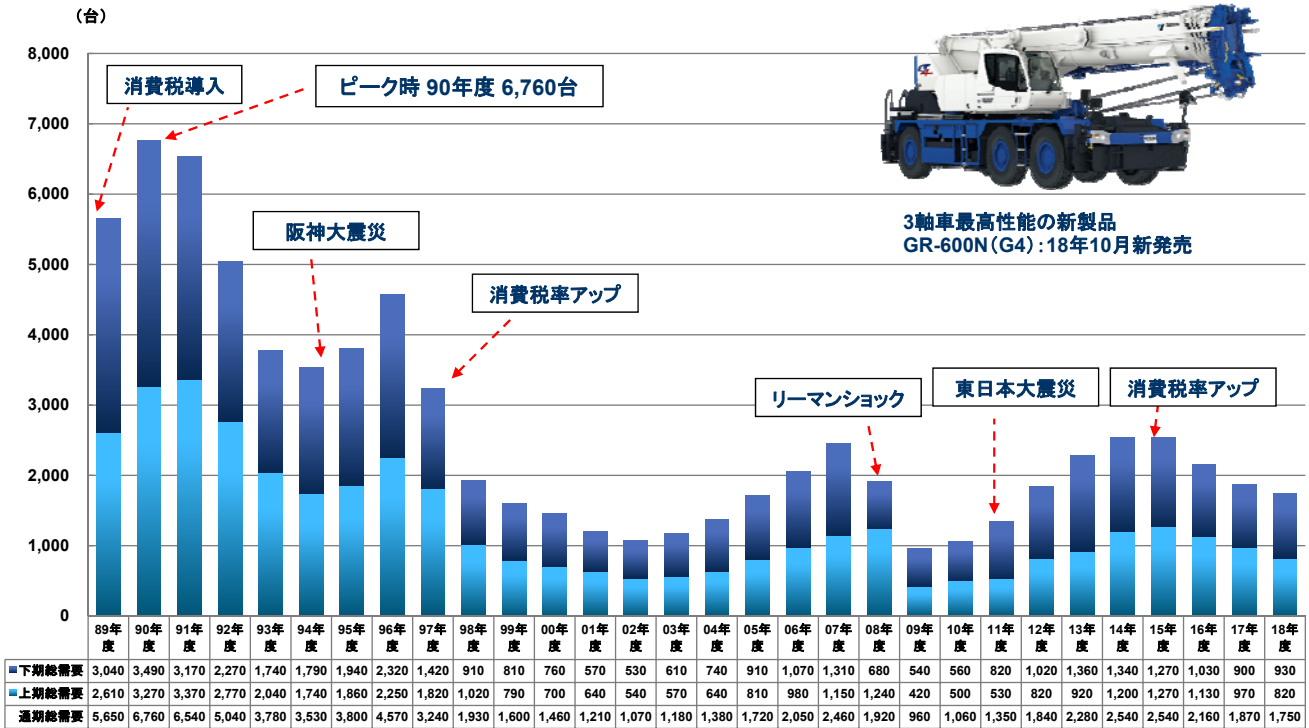
## 建設用クレーン売上高



# 日本建設投資の推移と見通し



※ 数字はすべて名目建設投資。予測は、建設経済研究所の「建設投資の見通し」(19年1月30日発表)による。



※ 数字は当社調べ。  
 ※ 需要数値は10台単位に四捨五入。

## 建設用クレーン

**日本シェア 50%→54%** ※シェアは小数点以下を四捨五入、需要数値は10台単位に四捨五入。

油圧式建設用クレーン日本総需要 1,750台(18年度、当社調べ) 前期比6%減

⇒ 需要が減少する中、拡販に注力。機種構成の変化によりトン数シェア42%→47%

日本向け売上高は422億5千万円(前期比 110.7%)

### 【ラフテレーンクレーン】

- ・日本建設用クレーンの中心機種  
日本総需要の91%(北米総需要の54%)
- ・市街地の建築工事に欠かせない都市型クレーン  
コンパクトな車体で、狭小地でも性能発揮  
(前輪、後輪共にステアリング可能)
- ・クレーンの運転席と自動車の運転席が兼用
- ・日本向け13~100t吊り 8機種(タノ製造)  
海外向け13~145t吊り 11機種(タノ製造、印TEI製造)
- ・全19機種中16機種に動態管理システム搭載
- ・日本は一般道走行  
北米はトレーラー輸送



18年9月発売

### 【オールテレーンクレーン】

- ・日本では都市開発、高架・橋梁工事向けの大型クレーン  
日本総需要の8%  
(欧州総需要の85%)
- ・遠距離走行性に加え  
小回り性にも優れる。  
(ステアリングに特徴)
- ・日本向け100~550t吊り 7機種(独TFG製造、タノ製造)  
海外向け40~400t吊り 11機種(独TFG製造)
- ・全18機種中12機種に動態管理システム搭載
- ・日本での一般道走行時には分解搬送が必要  
欧州では分解走行不要



ATF-200N-5.1

18年5月日本向け発売



## 【トラッククレーン】

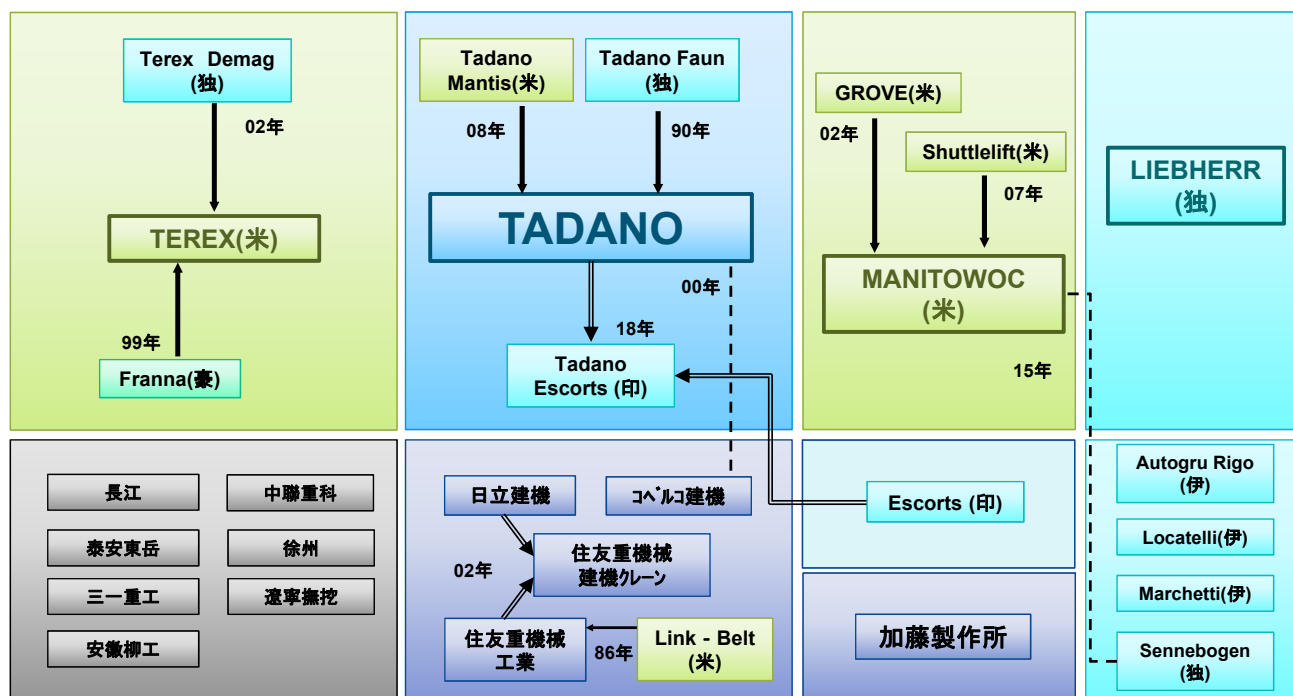
- ・走行性に優れたトラックに架装したクレーン。日本総需要は数台、主に海外向け
- ・遠距離走行性に優れる。
- ・日本向け13～35t吊り3機種(タダノ製造)
- ・海外向け30～75t吊り6機種(タダノ・独TFG製造)
- ・全9機種中5機種に動態管理システム搭載



## 【建設用クレーンの共通事項】

- ・関係省庁:国土交通省(自動車の規制)及び厚生労働省(クレーンの規制)
  - 排ガス規制、騒音規制の強化、走行規制(オールテレンクレーン等大型機種の分解搬送)の取締り強化
- ・日本での販売先:クレーン工事業(セネコンの一次・二次下請で、クレーン免許を有するオペレーター付でクレーンを現場派遣)
- ・国土交通省直轄工事における排出ガス規制:2012年4月から第2次基準値適合車の使用原則化
  - ⇒復興工事への影響を考慮し、規制強化を事実上延期
- ・日本向けRC 4次排出ガス規制
  - 原動機出力130kW以上 2016年9月以降      130kW未満 2017年9月以降
- ・欧州向けAC排出ガス規制    Euromot V
  - 原動機出力130kW以上 2019年1月以降      130kW未満 2020年1月以降
- ・北米向けRC排出ガス規制    Tier4      2014年1月以降(次期規制は未定)

# クレーン業界図(油圧式クレーンメーカー・クローラクレーンメーカー)



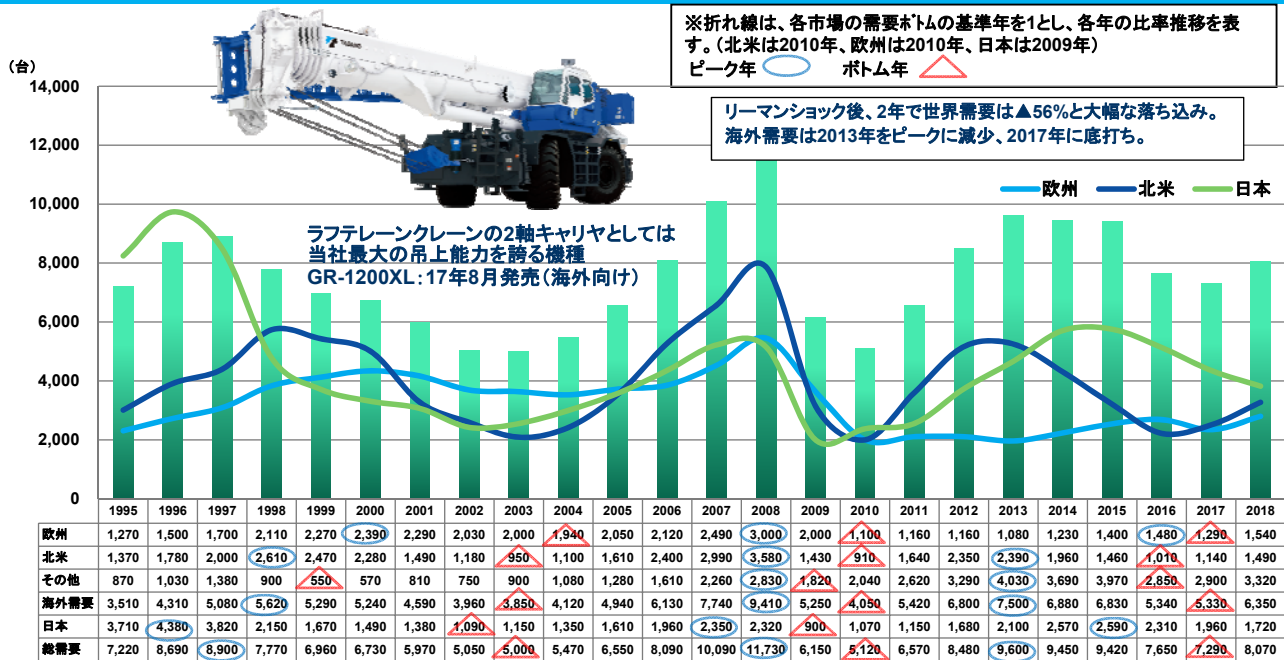
徐州=XCMG Xuzhou Construction Machinery Group, 中聯重科=Zoomlion, 三一重工=Sany, 安徽柳工=Liugong

\* 日本建設機械工業会資料より、当社作成

- 買収を示す。(数値はその年度)
- - - 提携を示す。(数値はその年度)
- ⇨ 出資・JVを示す。



# 建設用クレーンの世界総需要推移(暦年ベース)



1. ロシア国産は上記に含まず。

2. 2010年以降、中国国産の輸出を含む。

中国国産の中国市場向けは上記に含まず。中国市場における中国国産の総需要推移は次の通り。

2011年約3万5千台、2012年約2万2千台、2013年約1万7千台、2014年約1万4千台、2015年約9千台、2016年約9千台、2017年約2万台、2018年約3万2千台  
※数値は、当社推計。需要数値は10台単位に四捨五入。

# 建設用クレーン 地域別需要機種構成(暦年ベース)

世界シェア 24%→23%

油圧式建設用クレーン 世界総需要 7,290台→8,070台 (18年1-12月、当社調べ) 前期比 11%増

■ TC  
■ RC  
■ AC

欧州 総需 1,290台→1,540台(+19%)  
TC 100台・RC 130台・AC 1,310台  
(当社シェア 11%→10%)

日本 総需 1,960台→1,720台(△12%)  
TC 20台・RC 1,570台・AC 130台  
(当社シェア 48%→53%)

北米 総需 1,140台→1,490台(+31%)  
TC 230台・RC 810台・AC 450台  
(当社シェア 24%→26%)

アジア 総需 800台→1,070台(+34%)  
TC 660台・RC 290台・AC 120台  
(当社シェア 17%→14%)

中東 総需 1,000台→870台(△13%)  
TC 480台・RC 200台・AC 190台  
(当社シェア 16%→11%)

その他 総需 850台→1,160台(+36%)  
TC 610台・RC 240台・AC 310台  
(当社シェア 10%→12%)

中南米 総需 250台→220台(△11%)  
TC 50台・RC 90台・AC 80台  
(当社シェア 7%→11%)

1. ロシア国産は上記に含まず。

2. 中国国産の中国市場向けは上記に含まず。

3. TCはトラッククレーン、RCはラフテレーンクレーン、ACはオールテレーンクレーンを表す。その他は、オセアニア、アフリカ、CIS。台数・シェアは、前期からの変化を示す。

※数値は、当社推計。需要数値は10台単位に四捨五入、シェアは小数点以下を四捨五入。

<欧州事業の課題>  
**オールテレーンクレーンのフルレンジ化、  
 欧州でのシェアアップと欧州域外への拡販**

● **欧州グループ会社の概要**

【Tadano Faun GmbH】

90年に買収、資本金:45百万EUR 当社100%出資

所在地:ドイツ Lauf a.d. Pegnitz

事業内容:建設用クレーンの開発・製造・販売、代表者:社長 澤田 憲一、従業員:667人

売上高の推移:

11年:199百万EUR/248台、12年:268百万EUR/294台、13年:313百万EUR/329台、14年:308百万EUR/347台  
 15年:304百万EUR/376台、16年:319百万EUR/363台、17年:279百万EUR/311台、18年:313百万EUR/361台

【Tadano Faun Stahlbau GmbH(タダノファウンシュタルハウ)】

資本金:650千EUR(出資比率 TFG社80%、アムロン10%、香西鉄工所10%)

設立:08年9月、所在地:ドイツ Lauf a.d. Pegnitz、代表者:社長 Ulrich Zschenderlein、従業員:30人

事業内容:TFG社向け建設用クレーン部品(ジブ等)の製造

以下の4社はTFGが100%出資する会社です。

事業内容:建設用クレーン等の販売・サービス、代表者:社長:Rolf Sonntag

【Tadano UK Ltd】

14年4月に買収、資本金:50千GBP、所在地:英国 Tankersley、従業員:18人

【Tadano France SAS】

16年2月に設立、資本金:50千EUR、所在地:フランス Saint Avold、従業員:6人

【Tadano Nederland B.V.】

18年1月に買収、資本金:18千EUR、所在地:オランダ Purmerend、従業員:16人

【Tadano Belgium B.V.B.A】

18年1月に買収、資本金:400千EUR、所在地:ベルギー Diest、従業員:5人

● **オールテレーンクレーンのフルレンジ化**

40~400tの11機種をラインナップ、フルレンジ化を目指す。



<北米事業の課題>  
**シェアアップ**

● **北米グループ会社の概要**

【Tadano America Corp.】

資本金:2.5百万USD TAH社100%出資 所在地:米国 Houston

事業内容:建設用クレーンの販売

代表者:社長 Ingo Schiller

従業員:88人

売上高の推移:13年262百万USD、14年305百万USD、15年285百万USD

16年206百万USD、17年230百万USD、18年330百万USD

【Tadano Mantis Corp.】

08年に買収、資本金:287千USD TAH社100%出資

所在地:米国 Franklin、事業内容:油圧伸縮ブーム式クローラークレーンの製造・販売

主要製品:伸縮ブーム式クローラークレーン(履帯式の足回りを持つキャリアに油圧伸縮するブームを持つクレーンを組み合わせた製品)。主に土木・建設工事に使われ、不整地や泥濘地、トンネル内での作業などに適する。

代表者:社長 吉田 耕三

従業員:145人

売上高の推移:13年36百万USD、14年30百万USD、15年40百万USD

16年27百万USD、17年36百万USD、18年44百万USD

※TAH社は、TADANO America Holdings,Inc.の略。



17年01月発売

Opti-Width機能と傾斜地での作業性が  
高評価

米国Lift and Access誌2017年度  
LLEAP\*クレーン部門Silver Award受賞

\*LLEAP: Leadership in Lifting Equipment and  
Aerial Platforms

＜その他地域での課題＞  
中国メーカーの台頭

●その他地域のグループ会社の概要

【Tadano Asia Pte. Ltd.】

設立: 96年8月  
資本金: 1,000千SGD  
出資比率: 当社 80%、Multico Infracore Holdings Pte. Ltd. 20%  
所在地: シンガポール  
事業内容: 建設用クレーンの販売・サービス  
代表者: 社長 林 宏三 従業員: 17人

【Tadano Oceania Pty Ltd】

設立: 10年2月  
資本金: 7,500千AUD 当社 100%出資  
所在地: オーストラリア Darra  
事業内容: 建設用クレーンの販売・サービス  
代表者: 社長 Anthony Grosser 従業員: 46人

【Tadano Escorts India Pvt. Ltd.】

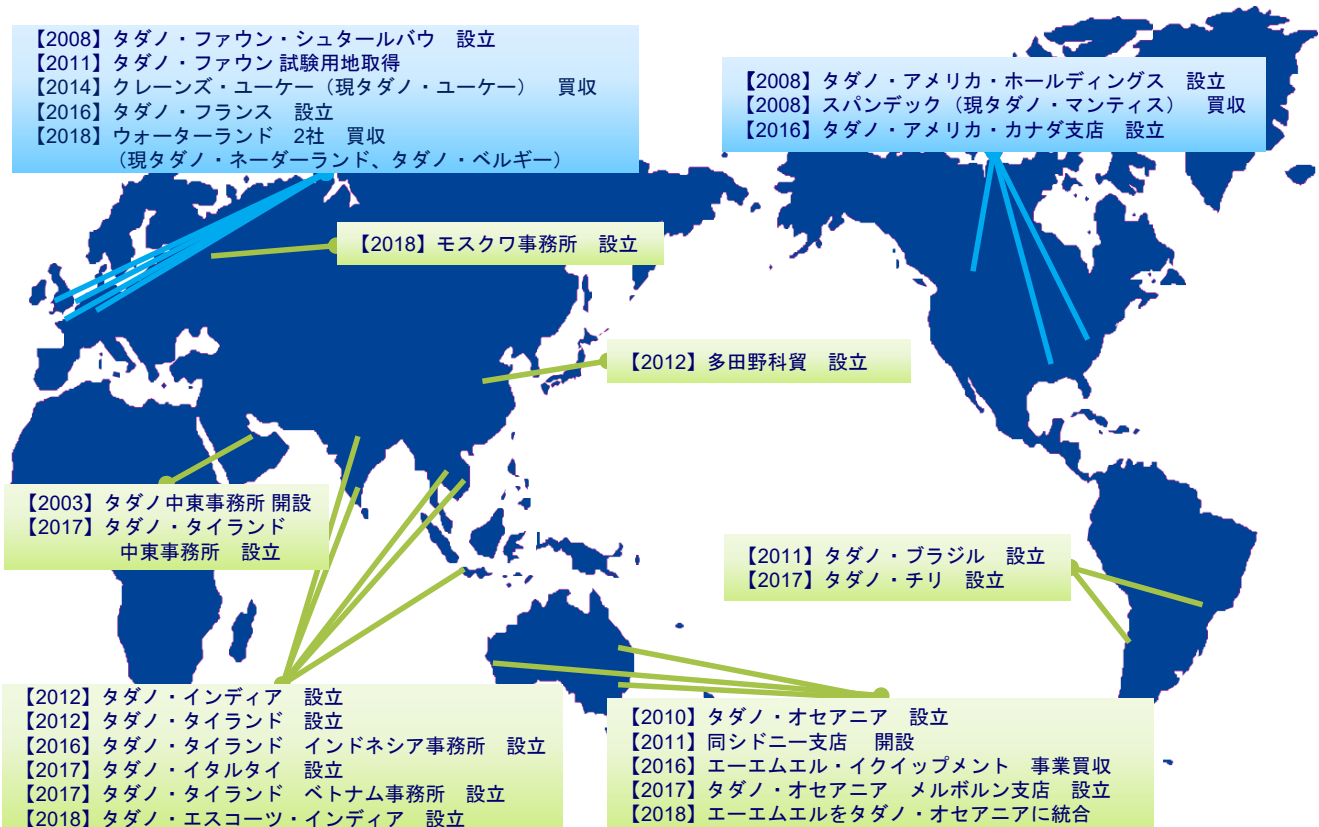
設立: 18年12月  
資本金: 600,000千INR 当社 51%出資、Escorts Ltd. 49%  
所在地: インド Faridabad  
事業内容: 建設用クレーンの開発・製造・販売・サービス  
代表者: 社長 中山 哲 従業員: 30人



GT-750EL  
(2017年10月発売)

## 海外展開の加速 (2003年以降)

～ 21社設立・買収、11拠点新設  
うち、3社撤退、2社・2拠点移転



## 【カーゴクレーン】日本シェア 50%→50%

日本総需要 15,950台(18年度、当社調べ) 前期比3%増

⇒安全装置法制化と小型トラックの排ガス規制による駆け込み需要により、  
売上高は、206億6千7百万円(前期比 105.0%)

- ・通常のトラックに架装した小型クレーン、貨物の積載・運搬・設置作業等が1台で可
- ・物流用途、造園業や建設業用途、トラックディーラーの間接販売
- ・小型・中型・大型トラック架装用に多数の機種 0.49t～15t吊り

- ～関係省庁～
  - ・主に厚生労働省(クレーンの規制)
- ～主な販売先と特徴～
  - ・トラックディーラー
  - ・トラック需要に左右される傾向



ZX360/300 series

安全装置「過負荷防止装置」を標準装備



SS-38F

スライドキャリア(車輛運搬車)

### (海外展開)

- ・カーゴクレーンの戦略市場向け輸出に注力。クレーン部を輸出し、現地にてトラックに架装。

17年度売上:17.0億円 → 18年度売上:20.0億円

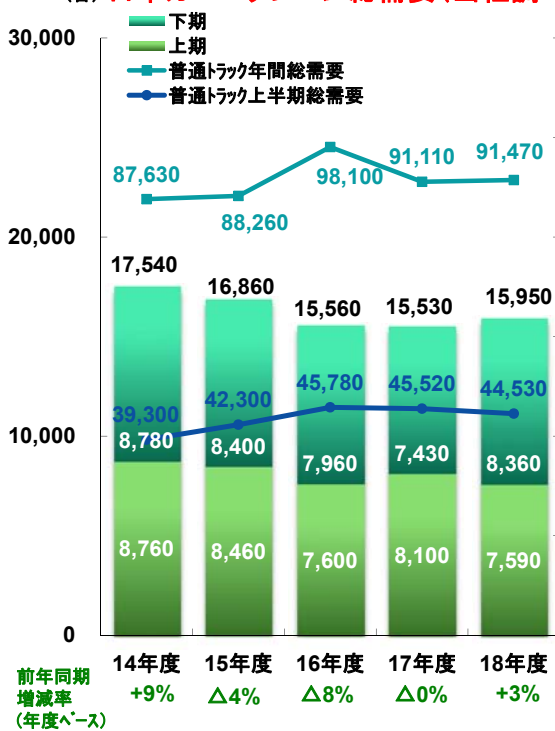
- ・12年4月タイに製造子会社を設立し、海外展開を加速。



ZR560

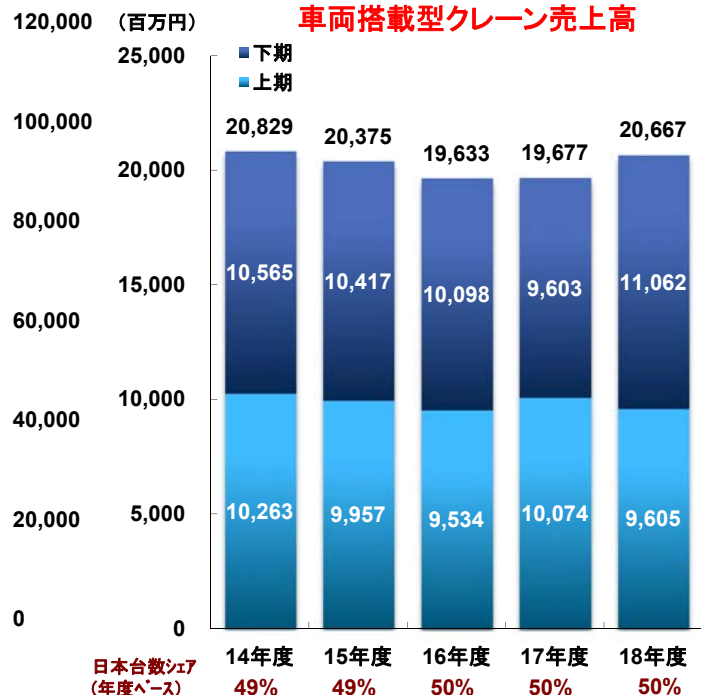
輸出カーゴクレーンZR560

## (台) 日本カーゴクレーン総需要(当社調べ) (台)



※ 需要数値は10台単位に四捨五入、シェアは小数点以下を四捨五入。

## 車両搭載型クレーン売上高





## 【 Tadano Italthai Co., Ltd. 】

資本金:50百万THB (出資比率 当社 49%、ITI社 48%、MHCB社 3%)  
設立:17年5月(Tadano Thai Parts and Service 社の社名をTadano Italthai に変更し、ITI社が資本参加。ITI社は建設用クレーンの当社の代理店(Italthai Industrial))  
所在地:タイ Bangkok、事業内容:カーゴクレーンの販売  
代表者:社長 伊賀 英俊、従業員:9人



タイ工場で生産のカーゴクレーン ZT1000  
(16年07月新発売)

## 【 Tadano (Thailand) Co.,Ltd. 】

資本金:636百万THB 当社100%出資 設立:12年4月(13年6月操業開始)  
所在地:タイ Rayong、事業内容:カーゴクレーンの製造・販売  
生産能力:1,000台/年 (販売台数:14年 258台、15年 418台、16年 385台、17年 381台、18年度 407台)  
代表者:社長 三谷 俊祐、従業員:50人

- 車両搭載型クレーンの初の海外生産拠点。本製造子会社設立により、海外展開をさらに加速させるとともに、収益性の向上を目指す。



Tadano(Thailand)  
工場内



Tadano(Thailand)

## 日本シェア 37%→34%

トラック搭載タイプ日本総需要 5,040台(18年度、当社調べ) 前期比9%減

⇒インフラ点検補修用途のニーズを背景にしたレンタル業界向け売上が一巡、電力電気向け、通信業界向けも売上が減少し、売上高は、183億2千万円(前期比 74.2%)

### [トラック式]

- ・通信用 5機種、電工用 3機種
- ・一般工事用 13機種

### [ホイール式] 2機種

- [スーパーデッキ] 5機種  
(高度な制御技術を装備)

- [ブリッジチェッカー] 3機種  
(高架道路や橋梁点検用)

- ・全31機種中22機種に  
動態管理システム搭載



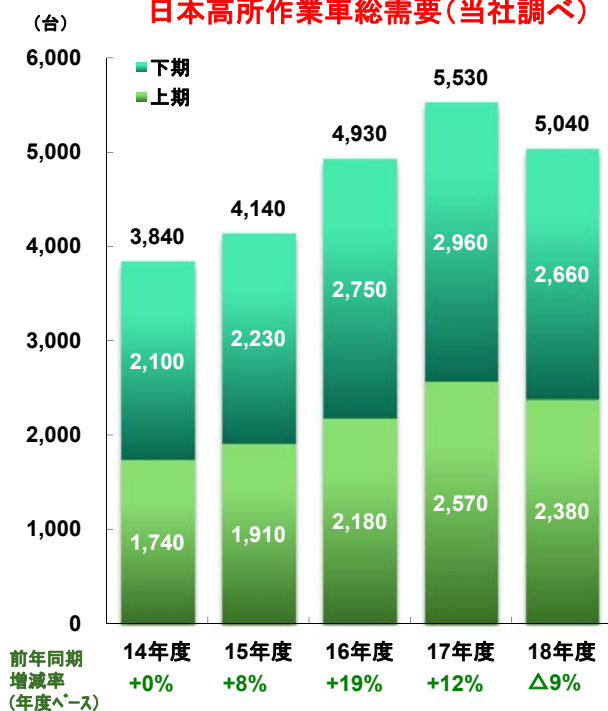
### ～関係省庁～

- ・主に厚生労働省(高所作業車の規制)

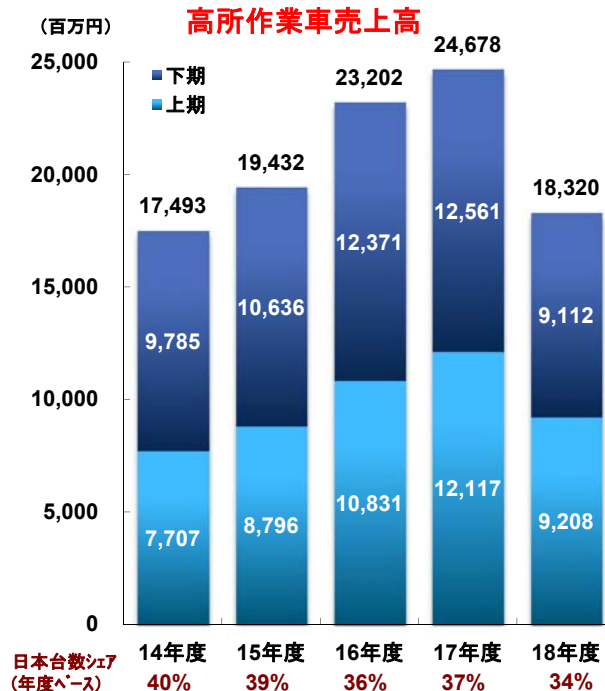
### ～主な販売先と特徴～

- ・電力電気、通信、レンタル、一般、造船、国土交通省

## 日本高所作業車総需要(当社調べ)



## 高所作業車売上高



※ 需要数値は10台単位に四捨五入、シェアは小数点以下を四捨五入。

⇒ 部品、修理、中古車等のその他売上高は、319億7百万円(前期比 105.2%)

【中古クレーン】

- ・当期は、日本向けは増加、海外向けは減少。
- ・今後はグローバル化に注力。

【部品修理】

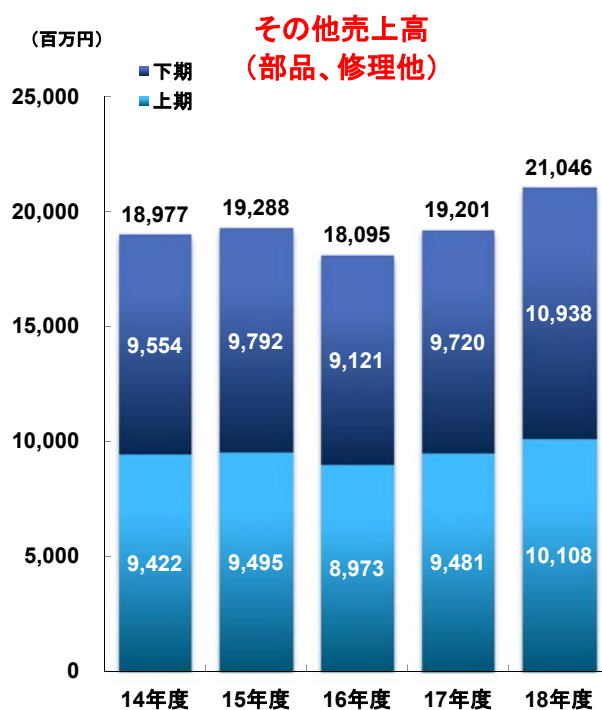
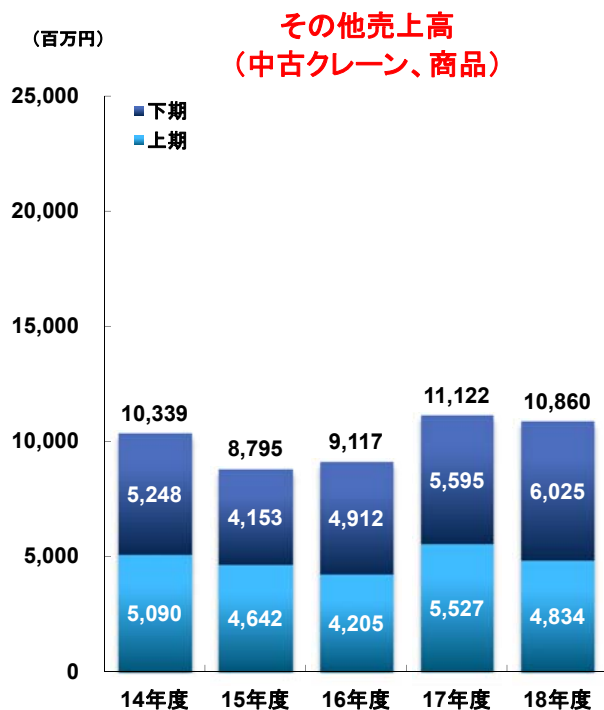
- ・当社は、修理用の部品売上を計上  
(修理は、主に指定サービス工場や海外代理店が担当し、  
指定サービス工場や海外代理店で売上計上)
- ・当期は、日本向け、海外向けともに増加。



門型油圧リフター:TB-1000

【門型油圧リフター】

- ・移動式クレーンや天井クレーンが使用できない屋内設備・  
クリーンルーム・トンネルなどの特殊な環境においても、  
重量物の搬入搬出・据付作業などを安全・効率的に実施。





(単位:百万円)

	18年度		19年度予想		増減率
	金額	比率	金額	比率	
売上高	188,451	100.0%	200,000	100.0%	6.1%
営業利益	15,835	8.4%	17,500	8.8%	10.5%
経常利益	15,604	8.3%	17,500	8.8%	12.2%
親会社株主当期純利益	11,462	6.1%	12,000	6.0%	4.7%

※本年2月に発表したTerex社のDemag事業買収による業績への影響については、上記予想には含んでおりません。

1株当たり配当金	中間	13.00円	中間	14.00円
	期末	13.00円	期末	14.00円
	年間	26.00円	年間	28.00円

※19年度中間・期末配当には記念配当 1円を含んでおります。

設備投資額	14,458百万円	10,500百万円
減価償却費	2,984百万円	3,200百万円
為替レート(USD)	110.43円	108.00円
為替レート(EUR)	130.42円	125.00円

※設備投資額にはリース資産分を含んでおります。

※19年度より減価償却費の償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

## 【19年度の経営方針】

- ①コアバリューの追求「安全・品質・効率」
- ②中期経営計画(17-19)最終年度の仕上げと次期中計の策定
- ③「赤い矢印」への集中と「黄色い矢印」への取り組み
- ④「青い矢印」の揺れへの備え(両様の構え)と競争激化への対応

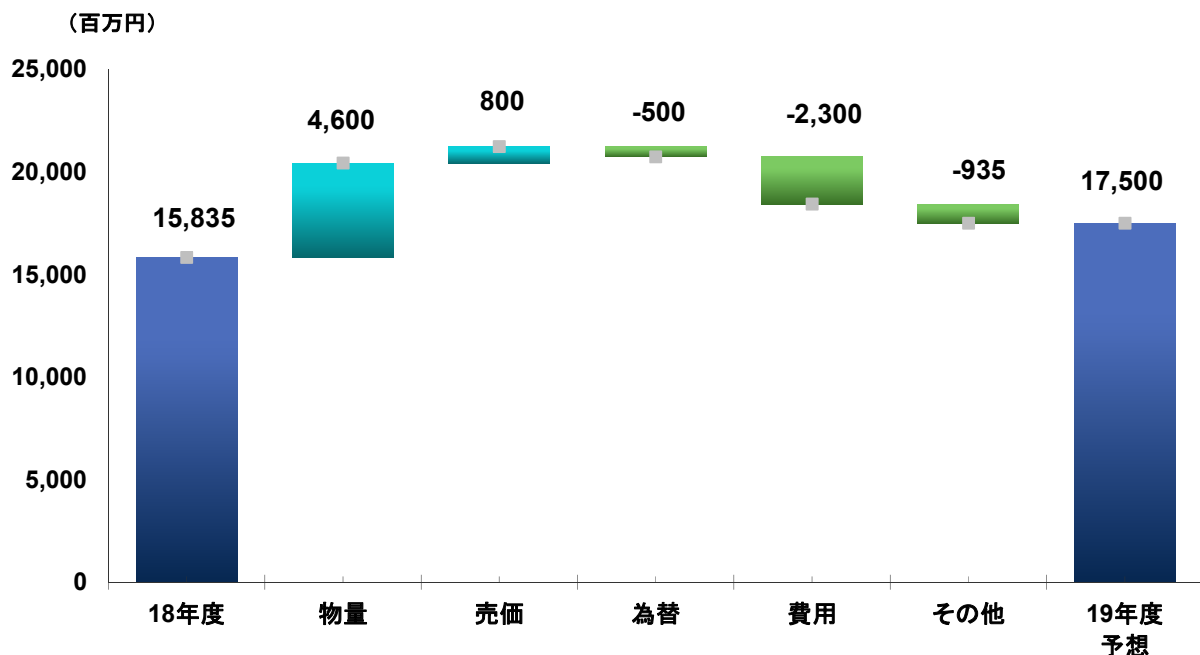
## 【中期経営計画(17-19)9つの戦略】

- ①市場ポジションアップ
- ②商品力強化
- ③グローバル&フレキシブルものづくりへの取り組み
- ④感動品質・感動サービスの提供
- ⑤ライフサイクル価値の向上
- ⑥ソリューションビジネスへの取り組み
- ⑦収益力・資産効率のレベルアップ
- ⑧成長基盤の確立
- ⑨グループ&グローバル経営基盤の強化

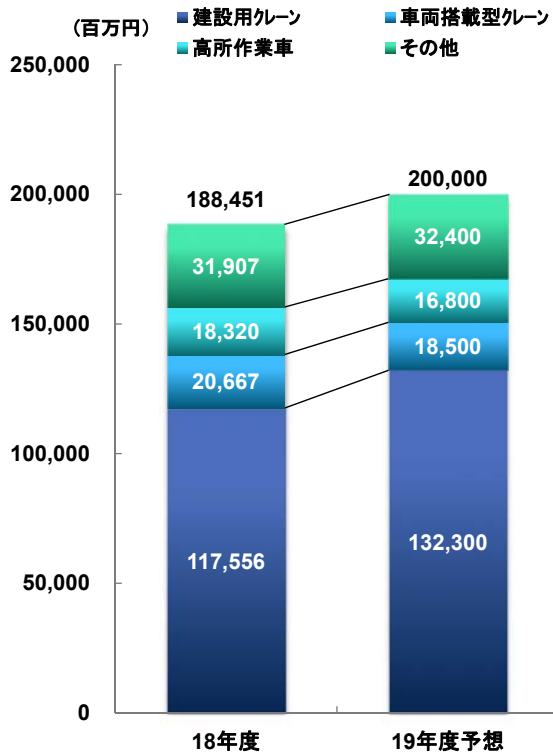
◆19年度海外売上高比率 51.5%

# 19年度業績予想(営業利益の増減要因)

売上増加等により、営業利益は16億円の増加。



# 19年度業績予想(製品別売上高)



(単位:百万円)

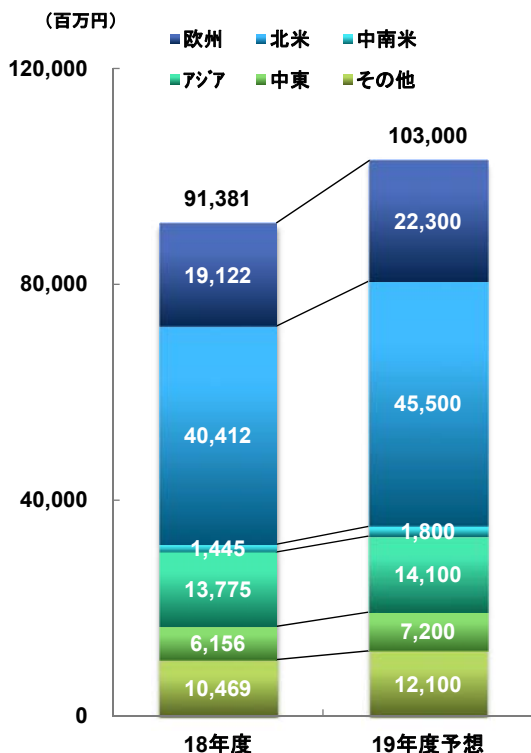
	18年度		19年度予想		比較増減	
	金額	比率	金額	比率	金額	増減率
建設用クレーン	117,556	62.4%	132,300	66.1%	14,744	12.5%
車両搭載型クレーン	20,667	11.0%	18,500	9.3%	-2,167	-10.5%
高所作業車	18,320	9.7%	16,800	8.4%	-1,520	-8.3%
その他	31,907	16.9%	32,400	16.2%	493	1.5%
<b>合計</b>	<b>188,451</b>	<b>100%</b>	<b>200,000</b>	<b>100%</b>	<b>11,549</b>	<b>6.1%</b>

◆海外売上高比率 48.5% → 51.5%

※建設用クレーン、日本向け及び海外向け売上高

日本	42,250	46,400	4,150	9.8%
海外	75,306	85,900	10,594	14.1%

# 19年度業績予想(仕向地別売上高)



(単位:百万円)

	18年度		19年度予想		比較増減	
	金額	比率	金額	比率	金額	増減率
欧州	19,122	10.1%	22,300	11.2%	3,178	16.6%
北米	40,412	21.4%	45,500	22.6%	5,088	12.6%
中南米	1,445	0.8%	1,800	0.9%	355	24.6%
アジア	13,775	7.3%	14,100	7.1%	325	2.4%
中東	6,156	3.3%	7,200	3.6%	1,044	17.0%
その他	10,469	5.6%	12,100	6.1%	1,631	15.6%
小計(海外計)	91,381	48.5%	103,000	51.5%	11,619	12.7%
日本	97,069	51.5%	97,000	48.5%	-69	-0.1%
<b>合計</b>	<b>188,451</b>	<b>100%</b>	<b>200,000</b>	<b>100%</b>	<b>11,549</b>	<b>6.1%</b>

※左のグラフには日本を含んでおりません。  
その他は、オセアニア、アフリカ、CIS。

## ◆新工場竣工(2019年4月)

長期目標であるLE世界No.1の達成に向け、現在の志度工場に加え、建設用クレーンおよびブーム・シリンドラ等主要部品(海外子会社向け含む)を製造する新工場が必要と考え、2016年11月に県より高松港香西(西)地区埋立地の工業用地を取得。2017年11月に第1期工事に着手し、2019年4月竣工。稼働開始は2019年8月の予定。



新工場を東から撮影(2019年3月末撮影)

## 新工場の概要

名称	香西工場
所在地	香川県高松市香西北町
敷地面積	約20万㎡(約6万坪)
建物延床面積*	約4.7万㎡(約1.4万坪)
投資額*	約215億円
従業員数*	約100人

\* 第1期工事(2017年11月-2019年7月) 第2期工期は未定



新工場完成に向け、新しいバージ船を導入し2隻体制へ(2019年2月)

## ◆bauma 2019開催 ドイツ・ミュンヘン

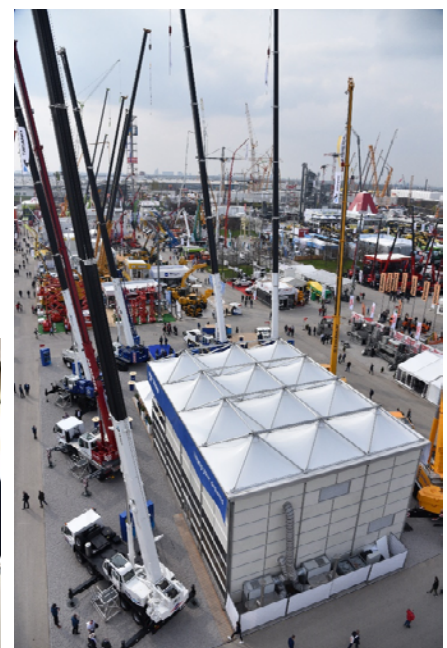
- ・期間は4月8日~14日の7日間、各国から3,700社参加、来場者数は200カ国以上から62万人以上。
- ・タダノグループの展示機種

AC : 4機種 ATF400、ATF120(NEW)、ATF100(NEW)、ATF60

RC : 2機種 GR-1200XL、GR-200EX

TC : 2機種 GT-750EL、HK40

TBC : 1機種 GTC-800



## ◆Demagクレーン事業の株式取得及び関連事業の譲受契約締結（2019年2月）

- ・取得価額：約215百万USD（約236億円）  
※取得価額は事業価値評価金額であり、クローリング時点の純有利子負債及び運転資金等の価格調整を行う予定
- ・2019年7月に買収完了予定
- ・Terex社のグループブランドの一つであるDemagクレーン事業は、100年以上の長い歴史を有し、大型のオールテレーンクレーンやクローラクレーンで世界有数のブランドとして定評がある。  
新たにクローラクレーンを当社グループ製品のラインナップに加え、オールテレーンクレーン事業の更なる拡充を図り、幅広いお客様ニーズに対応することを目指す。



Demagブランドのクローラクレーン



Demagブランドのオールテレーンクレーン

## ◆インドにおけるクレーン開発・製造・販売の合弁会社設立（2018年12月）

- ・社名：Tadano Escorts India Pvt. Ltd.
- ・資本金：6億インドルピー（約10.5億円）  
出資比率（タダノ51%、Escorts社49%）
- ・成長著しいインド市場で、更なる事業の拡大と当社グループの成長を図るべく、インドEscorts社とインド市場向け製品の開発・製造・販売を目的として、合弁会社を設立。  
当社製クレーンの販売拡大のみならず、現地での設計・ものづくりによる競争力強化に取り組む。



Escorts社の製品  
（ラフテレーンクレーン）



インドでの合弁会社設立調印式



2019年8月29日に、当社は創業100周年を迎えます。

#### ◆花山天文台運営への当社寄付・支援(2019年4月)

京都大学と当社は、花山天文台運営への寄付・支援について、4月17日に記者発表。

京都大学が所有する花山天文台(京都市山科区)の存続・発展を支援すべく「一般法人 花山宇宙文化財団」を設立し、同財団に今後10年間、毎年1,000万円を寄付を行う。

この支援を通じて、天文学分野への文化・学術的な社会貢献に取り組む。



花山天文台(京都市山科区)



記者会見時の写真(人物右から)  
 尾池 和夫 京大元総長、京都造形芸術大学学長 (財団理事長)  
 柴田 一成 京大理学研究科附属天文台教授 (財団理事)  
 多田野 宏一 株式会社タダノ代表取締役社長 (財団評議員)

#### ◆イースター島への3台目クレーン寄贈

イースター島には、1992年に1台目のクレーンを寄贈し、ポリネシア最大の遺跡であるアフ・トンガリキの修復工事を実施。

その後、このクレーンは、イースター島の公共工事や港での荷下ろしに使われていたが、絶海の孤島で潮風にさらされ、老朽化が激しく、2005年に2台目のクレーンを寄贈。

それから既に14年が経過し、その2台目も老朽化し、新車への入れ替えが必要となり、今回、100周年記念事業として3台目のクレーンを寄贈することとした。



モアイ像修復の様子(1台目)



イースター島の当社クレーン(2台目)